

### 第2回人材育成委員会

日 時:2月13日(月)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の神野副会長をはじめ27名

人材育成委員会では、「環境変化に適応した教育システムのあり方」をテーマに調査・研究を進めており、3月に報告書を策定・公表する。

第一部では、名古屋大学 副総長の藤巻朗氏を講師に迎え、「新しい大学教育のあり方の検討」をテーマに、博士人材が目指す将来像やその育成のための施策について紹介いただいた。第二部では、報告書案「産学連携による人材の育成に向けて」の審議を行った。参加した委員からの主な意見は以下のとおり。

- 産学間の対話を重視して生の声をぶつけ合うことが日本の未来にとって大変重要である。自ら考え解決できる人材を育成するという点は産業界と大学が同意できる課題である。
- 産学で実施している交流の場を充実させ、情報共有や相互理解を進め、ミスマッチを解消する必要がある。
- 中部圏には、他地域にない産業集積がある。技術力の高い博士人材が活躍することで技術的な強さを取り戻してほしい。
- 大学からの声を受け、企業がどのように展開するかが重要である。企業の経営戦略において人的資本経営の視点が不可欠となっているが、トップダウンと産学連携を両輪で推進する必要がある。
- 報告書案の基本方針を基に、中経連が中心となり産学で具体化する方策を議論し、実行段階へ進めてほしい。(本誌6～8ページ参照)



(企画部 渡邊 俊晴)

### 第2回エネルギー・環境委員会

日 時:3月1日(水)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の勝野副会長をはじめ80名



勝野委員長の挨拶に続き、第一部では、2021年度に経済委員会と共同で発表した提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」でテーマの一つとした「自立

分散かつ循環型社会の形成に向けて」について、2023年度の提言書策定に向けた審議・意見交換を行った。土台となる考え方に、「地域創生やレジリエンス強化」「脱炭素に貢献する自立分散型社会システムの導入促進」「鉱物資源・地域資源の国内循環利用促進のためのモノの循環による適量生産・使い切り」を据え、デジタル技術を活用しながら、より安心で豊かな社会の形成を目指していく方針について同意を得た。

第二部では、経済産業省 産業技術環境局 環境政策課長の大貫繁樹氏を迎え、「グリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進に向けて」をテーマに講演いただいた。日本・世界の脱炭素化に向けた取り組みを紹介したほか、脱炭素化と産業競争力の強化の両立が重要と強調した。また、今年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」について、徹底した省エネの必要性など、エネルギー安定供給の確保に向けた取り組みやGX実現に向けた民間投資を促す成長志向型カーボンプライシング構想を解説した。

(エネルギー・環境部 高橋 良)

### 第3回物流懇談会

日 時:3月7日(火)

開催形式:会場(名古屋栄ビル10階大会議室)

参加者:座長の安藤(仁)副会長をはじめ17名

事務局より「2022年度第2回物流懇談会の振り返り」と今期のテーマである「温室効果ガス排出量



削減や労働力不足への対応に資する物流のあり方」について提言書の方

向性などを説明した後、意見交換を行った。委員からの主な発言は以下のとおり。

- 労働力不足の解決と温室効果ガス排出量削減の両方を追うことは可能だと思う。
- 2024年問題は来年なので、短期よりも中長期な課題解決に着目すべきである。
- 2024年問題に焦点を当てて労働力不足を議論するのではなく、労働力不足は確実に起き、かつ続くということを念頭に議論すべきである。
- 従来は生産効率や消費者の満足度の向上のために便利な物流を志向してきたが、もうそういう時代ではないのかもしれない。
- 課題解決にかかるコスト増と生産性向上によるコスト減を数値化し対比できると良い。
- 一企業で出来ることは限られている。業界単位などの大きな枠組みで施策が進められると良い。

これらの意見を踏まえて、次回懇談会では提言書の骨子案を審議する。

(社会基盤部 小笠原 慎)

## 第2回社会基盤委員会

日 時: 3月9日(木)

場 所:

<第一部>会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

<第二部>西知多道路東海ジャンクションおよび名古屋港ポートアイランド

参 加 者: 委員長の柘植副会長をはじめ38名

今回の委員会は2部構成とし、第一部は会議、第二部は視察を行った。

会議では、2022年度活動実績として、「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた関係機関への説明や国土交通省などへの要望活動を紹介

した。また、2023年度活動計画案として、スーパー・メガリージョンの波及効果の最大化(広域的拡大)に向けたインフラ整備をテーマに、同ビジョンの補足版(仮称)の検討を進めることを説明した。視察については以下のとおり。



### 西知多道路の東海ジャンクション工事

本工事では、交通混雑緩和および中部国際空港アクセス向上を目指している。現時点において、西知多産業道路と伊勢湾岸自動車道が未直結であり、利便性の悪い状況が確認できるため、西知多道路東海ジャンクション工事の早期完了が必要である。



### 名古屋港ポートアイランド

同地は、名古屋港内の航路および泊地から発生する浚渫土砂を受け入れる土砂処分場である。名古屋港内に残された貴重かつ広大な開発空間であり、今後の地域経済発展に向けた利活用方法の検討が求められている。



今回の視察で得られた知識や経験を、今後の要望活動や提言書作成に生かしていきたい。

(社会基盤部 高橋 和也)

## 第2回産業・技術委員会

日 時: 3月14日(火)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参 加 者: 委員長の佐々木副会長をはじめ42名

(講演会は約300名が聴講)

佐々木委員長の挨拶に続き、事務局からの活動報告、次世代モビリティに関する講演会およびトークセッションを行った。

### 「航空宇宙」活動報告

2022年度の活動状況について、2022年11月に、C-ASTEC(中部航空宇宙産業技術センター)と連携し策定した航空宇宙産業支援のための要望書や、C-ASTECの運営体制見直しなどについて報告した。また、次年度は「次世代エアモビリティ産業プラットフォーム」の実現に向けた諸活動や航空宇宙産業の存続支援に関する要請などに取り組むことを説明した。

### 「次世代自動車」活動報告

次世代モビリティ振興を目指し、「COI-NEXT」「CAMIP」「Map-NAGOYA」を軸とした2022年度の諸活動の成果およびモビリティ関係の動向調査内容を報告し、次年度はこれまでと同様の活動に加え、CAMIPの内容充実に向けた新たな取り組みなどを進めていく方針であることを説明した。

### 「COI-NEXT」に関する報告

名古屋大学未来社会創造機構教授の森川高行氏が、文部科学省の共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)に採択された「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」の概要および直近の活動状況などを報告した。

### 次世代自動車関係講演

Ma a S研究の第一人者である一般財団法人計量計画研究所理事の牧村和彦氏を講師に迎え、「モビリティ革命と交通『リ・デザイン』」と題し講演いただいた。

欧州各地の先進事例として、車両の速度制限を市内全域で時速30kmとする規制や道路の歩車再配分※、モビリティハブによる公共交通とマイクロモビリティの効果的接続、CO<sub>2</sub>排出レベルによる走行エリアや時間帯の制限など、平等から公平性に転換した施策が挙げられた。また、脱炭素や安全な社会を目指した「交通リ・デザイン」の潮流、コロナ禍で加速するスマートモビリティサービスなどを紹介いただき、中部圏の取り組むべき方向性について、貴重な示唆をいただいた。

### 牧村氏と森川氏によるトークセッション

牧村氏は「環境とプレイヤーがそろっている中部圏が中心となり、新しいモビリティのうねりを起こして

欲しい」と述べ、中経連の今後の活動への期待などを語られた。

最後に佐々木委員長より、「モビリティ先進地域になるべき中部圏にはプレイヤーがそろって



いるにもかかわらず、それを生かすコーチ役や監督役が十分機能していないことに、はがゆさを感じている。中経連が活動母体となり、何年か後には『さすが中部』と言われるように取り組んでいきたい」と講評があった。

※道路空間の再配分などによる自動車通行空間、歩行空間の形成

(産業振興部 佐々木 彰一)

## 第2回企業防災委員会

日 時:3月17日(金)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:共同委員長の相馬理事をはじめ40名

委員会に先立ち、国土交通省中部地方整備局企画部長の八尾光洋氏を講師に迎え、「防災・減災、国土強靱化における中部の取組状況」と題して講演いただいた。



防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策および5か年加速化対策の概要や中部地方整備局の令和4年度二次補正主要事業について説明いただくとともに、国土強靱化対策により、災害を未然に防いだ事例を紹介し、インフラ整備の必要性を強調した。

委員会では、相馬共同委員長の挨拶に続き、2022年度の委員会活動の振り返りと2023年度活動計画の審議に加えて、提言書「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために(2019年5月公表)」のフォローアップについて報告した。

(社会基盤部 竹前 潤)